

四半期報告書

(第113期第1四半期)

自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日

中央電気工業株式会社

新潟県妙高市大字田口272番地

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4

第3 設備の状況	5
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7

2 株価の推移	7
---------	---

3 役員の状況	7
---------	---

第5 経理の状況	8
----------	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	17
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	18
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月14日
【四半期会計期間】	第113期第1四半期(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
【会社名】	中央電気工業株式会社
【英訳名】	Chuo Denki Kogyo Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 染谷 良
【本店の所在の場所】	新潟県妙高市大字田口272番地
【電話番号】	0255(86)3101
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 力久 勉
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目1番12号
【電話番号】	03(3591)1402
【事務連絡者氏名】	経理部長 田畑 信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第112期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	13,349,868	41,611,401
経常利益(千円)	4,607,946	9,132,646
四半期(当期)純利益(千円)	2,756,856	5,373,878
純資産額(千円)	18,517,491	16,318,562
総資産額(千円)	38,244,862	34,121,578
1株当たり純資産額(円)	671.41	591.67
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	99.96	194.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—
自己資本比率(%)	48.4	47.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	638,794	2,878,292
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△141,575	△880,814
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△691,269	△623,420
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	4,823,864	5,017,914
従業員数(人)	358	338

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載していない。

2【事業の内容】

当企業集団は、住友金属工業㈱（その他の関係会社）と中央電気工業㈱（当社）及び当社の子会社（中電産業㈱、中電興産㈱）とで構成されている。

当第1四半期連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりである。

<合金鉄事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はない。

<機能材料事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はない。

<土木建築関連事業>

平成20年6月に、(有)中産建設は解散した。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	358
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	289
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員である。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）
合金鉄事業	8,619,077
機能材料事業	1,020,570
土木建築関連事業	167,608
合計	9,807,257

(注) 1. 金額は販売価格によって表示している。
2. 上記の金額に消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	受注残高（千円）
土木建築関連事業	205,643	321,200

(注) 1. 合金鉄事業及び機能材料事業については受注生産を行っていない。
2. 上記の金額に消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）
合金鉄事業	12,175,534
機能材料事業	1,040,990
土木建築関連事業	133,343
合計	13,349,868

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額（千円）	割合（%）
住友商事㈱	5,092,740	38.1
住友金属工業㈱	4,023,582	30.1

2. 上記の金額に消費税等は含まれていない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間の事業別の経営成績は以下のとおりである。

(合金鉄事業)

販売数量は、需要先である鉄鋼業界の好調な生産の継続により堅調に推移した。販売価格については、ハイカーボンフェロマンガンの国際市況が前連結会計年度末にトン当たり3000ドルを超えるレベルに高騰するなど、マンガン系合金鉄の国際市況の高騰を反映して当社の合金鉄販売価格は大きく上昇した。

コスト面では、原料のマンガン鉱石の価格が昨年に比べ4倍以上に上昇し、また、鉱石の海上運賃、コークス、電力等の価格の大幅上昇があった。

しかし、販売価格の上昇が大きいこと、また、マンガン鉱石は昨年中に購入した安価な在庫品があり原料価格上昇の影響が抑えられた。以上の結果、当事業の売上高は12,175,534千円、営業利益は4,356,608千円となった。

(機能材料事業)

当事業の主力製品である水素吸蔵合金は、ハイブリッド自動車の増加に伴い販売数量は増加した。しかし、原料価格変動による業績の変動を抑制するため、当第1四半期連結会計期間から原料（ニッケル、コバルト）の販売先からの支給化を本格化しており、売上高は大きく減少した。

マンガン系無機化学品を含めた機能材料全体では販売数量は増加し、売上高は減少しているものの、営業利益は増加した。以上の結果、当事業の売上高は1,040,990千円、営業利益は245,753千円となった。

(土木建築関連事業)

事業環境は依然厳しい状況にあるが、当事業の売上高は133,343千円、営業利益は336千円となり、黒字になった。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の連結売上高は13,349,868千円、連結営業利益は4,603,515千円、連結経常利益は4,607,946千円、連結四半期純利益は2,756,856千円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加、棚卸資産の増加及び法人税等の支払いがあったものの、税金等調整前四半期純利益と減価償却費及び仕入債務の増加があり、合計で638,794千円の収入となった。

設備投資等の投資活動に141,575千円、配当等の財務活動に691,269千円を使用した結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ194,050千円減少し、4,823,864千円となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、55,552千円である。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,600,000	27,600,000	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	27,600,000	27,600,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	27,600	—	3,630,000	—	2,451,753

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 19,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 27,492,000	27,492	—
単元未満株式	普通株式 89,000	—	—
発行済株式総数	27,600,000	—	—
総株主の議決権	—	27,492	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の株式数欄には、証券保管振替機構名義の株式が、8,000株含まれている。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれている。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
中央電気工業㈱	新潟県妙高市大字田口272番地	19,000	—	19,000	0.07
計	—	19,000	—	19,000	0.07

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高（円）	1,598	2,140	1,905
最低（円）	967	1,526	1,477

（注） 東京証券取引所における市場第二部相場である。

3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	614,093	703,366
預け金	4,209,771	4,314,548
受取手形及び売掛金	13,812,518	12,548,011
商品	3,357,397	1,838,563
製品	2,060,366	1,549,486
半製品	162,855	85,752
原材料	4,668,169	3,846,705
仕掛品	224,714	168,863
その他	572,828	757,685
貸倒引当金	△1,100	△1,400
流動資産合計	29,681,613	25,811,583
固定資産		
有形固定資産	※ 6,536,664	※ 6,480,359
無形固定資産	105,730	111,158
投資その他の資産		
その他	1,936,379	1,732,592
貸倒引当金	△15,524	△14,115
投資その他の資産合計	1,920,854	1,718,476
固定資産合計	8,563,249	8,309,995
資産合計	38,244,862	34,121,578
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,398,978	7,860,348
短期借入金	3,000,000	3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	600,000	600,000
未払法人税等	1,728,086	3,524,841
鹿島電気炉改修引当金	105,000	105,000
その他	1,002,272	888,908
流動負債合計	17,834,337	15,979,098
固定負債		
長期借入金	1,600,000	1,600,000
その他	293,034	223,918
固定負債合計	1,893,034	1,823,918
負債合計	19,727,371	17,803,016

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成20年6月30日)

前連結会計年度末に係る要約
連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

純資産の部			
株主資本			
資本金	3,630,000		3,630,000
資本剰余金	2,451,753		2,451,753
利益剰余金	12,022,621		9,955,278
自己株式	△15,076		△14,330
株主資本合計	18,089,299		16,022,702
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	428,192		295,860
評価・換算差額等合計	428,192		295,860
純資産合計	18,517,491		16,318,562
負債純資産合計	38,244,862		34,121,578

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	13,349,868
売上原価	8,235,095
売上総利益	5,114,773
販売費及び一般管理費	※ 511,257
営業利益	4,603,515
営業外収益	
受取利息	6,417
受取配当金	13,986
その他	11,083
営業外収益合計	31,488
営業外費用	
支払利息	21,049
その他	6,008
営業外費用合計	27,057
経常利益	4,607,946
特別利益	
受取損害賠償金	2,570
その他	300
特別利益合計	2,870
特別損失	
固定資産売却損	1,451
固定資産除却損	4,892
その他	4,258
特別損失合計	10,602
税金等調整前四半期純利益	4,600,214
法人税、住民税及び事業税	1,702,256
法人税等調整額	141,102
法人税等合計	1,843,358
四半期純利益	2,756,856

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,600,214
減価償却費	245,589
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,109
前払年金費用の増減額 (△は増加)	16,790
受取利息及び受取配当金	△20,404
支払利息	21,049
固定資産売却損益 (△は益)	1,451
固定資産除却損	4,892
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,264,506
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,984,076
未収入金の増減額 (△は増加)	25,698
前払費用の増減額 (△は増加)	△7,369
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,538,629
前受金の増減額 (△は減少)	△27,562
未払費用の増減額 (△は減少)	156,795
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△224,684
その他	14,072
小計	4,097,688
利息及び配当金の受取額	20,128
利息の支払額	△17,813
法人税等の支払額	△3,461,208
営業活動によるキャッシュ・フロー	638,794
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△147,317
有形固定資産の売却による収入	2,783
長期貸付金の回収による収入	538
その他	2,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	△141,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△690,853
その他	△415
財務活動によるキャッシュ・フロー	△691,269
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△194,050
現金及び現金同等物の期首残高	5,017,914
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 4,823,864

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>棚卸資産</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、従来、総平均法による原価法によって算定していたが、当第1四半期連結会計期間より主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はない。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更</p> <p>当社は、鹿島工場の機械及び装置のうち、合金鉄製造設備の減価償却の方法は、従来、定額法を採用していたが、当第1四半期連結会計期間より定率法に変更した。</p> <p>この変更は、世界的な鉄鋼需要の高まりを背景にした合金鉄需要が拡大する経営環境の下、当連結会計年度中に実施される鹿島工場2号電気炉の大規模改修工事により一連の設備投資が完了し、昼間電力負荷を上げ、昼夜間フラット操業の拡大等により操業度が高水準に推移すると見込まれる中、従来にも増して設備の損耗が早まることが見込まれることから、投下資本の早期回収を通じて、より合理的な期間損益計算を行うためのものである。</p> <p>また、妙高工場の機械及び装置のうち、水素吸蔵合金製造設備の減価償却の方法は、従来、定額法を採用していたが、当第1四半期連結会計期間より定率法に変更した。</p> <p>この変更は、今後予想される需要の増加に対応した設備の更新・増強に伴い、技術革新による自動車電池用水素吸蔵合金に代わる新技術・製品が開発されることも考慮し、投下資本の早期回収を行い、経済実態を反映した、より合理的な期間損益計算を行うためのものである。</p> <p>これらの変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結会計期間の減価償却費は41,508千円増加し、営業利益は28,380千円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ28,084千円減少した。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定している。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定している。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社の鹿島工場の機械及び装置については、従来、耐用年数を9～15年としていたが、当第1四半期連結会計期間より7～9年に変更した。</p> <p>この変更は、法人税法の改正による固定資産の耐用年数適用区分の大括り化を契機に見直したことにより、変更となるものである。</p> <p>これにより、当第1四半期連結会計期間の減価償却費は19,445千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、13,437千円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※ (1) 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">17,112,381千円</div> (2) 担保提供資産 担保に供されている資産で事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりである。 (担保に提供している資産) 有形固定資産 2,710,887千円	※ (1) 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">16,780,451千円</div> (2) 担保提供資産 (担保に提供している資産) 有形固定資産 3,450,994千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 荷造費・運搬費 110,314千円 給与手当 170,375

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 614,093千円 預け金 4,209,771 <hr/> 現金及び現金同等物 4,823,864
(注) 預け金は住金フィナンシャルサービス㈱に対する当社資金の預入である。

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 27,600,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 19,941株

3. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	689,512	25	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	合金鉄事業 (千円)	機能材料 事業(千円)	土木建築関連 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,175,534	1,040,990	133,343	13,349,868	—	13,349,868
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	54,573	54,573	(54,573)	—
計	12,175,534	1,040,990	187,917	13,404,442	(54,573)	13,349,868
営業利益	4,356,608	245,753	336	4,602,698	817	4,603,515

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等

(1) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び製造方法の類似性に基づき、合金鉄事業、機能材料事業及び土木建築関連事業に区分している。

(2) 各区分に属する主要な製品

合金鉄事業……………フェロマンガ、シリコマンガ等の合金鉄

機能材料事業……………硫酸マンガ、炭酸マンガ並びに水素吸蔵合金等の機能材料

土木建築関連事業…土木・建築業及び建築資材

2. 会計方針の変更

(重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1. (2)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より重要な減価償却資産の減価償却の方法を変更した。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結会計期間の営業利益は「合金鉄事業」で31,029千円減少、「機能材料事業」で2,648千円増加している。

3. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」の注記に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より有形固定資産の耐用年数を変更した。

これにより、「合金鉄事業」の営業利益は13,437千円減少している。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略している。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	671円41銭	1株当たり純資産額	591円67銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	99円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(千円)	2,756,856
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	2,756,856
普通株式の期中平均株式数(株)	27,580,381

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月7日

中央電気工業株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 孝男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯野 健一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央電気工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央電気工業株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1. 会計処理基準に関する事項の変更 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更に記載されているとおり、会社は合金鉄製造設備及び水素吸蔵合金製造設備の減価償却方法について、従来定額法を採用していたが、当第1四半期連結会計期間から定率法を採用することに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。